

新型コロナウイルス感染拡大に対する 投資家意識調査

～個人投資家の行動、意識、シナリオは変わるか～

新型コロナウイルス感染拡大
に対する投資家意識調査

2020年に入り、新型コロナウイルス感染が世界的に拡大する中、3月には金融市場の
動揺が収まらない状況に陥った。そこで、投資家・5,322名を対象に、保有する投資信
託の状況や対応、また今後の投資方針等について、アンケート調査を緊急に実施した

□ 調査結果

- 個人投資家は、今回の相場下落においては様子見の姿勢が目立つ。投資商品の評価額は、昨年末と比較して25%の下落。ただし積立投資の場合、下落幅は抑制されている。
 - 投資信託について、一括購入した保有者では、「どうしていいのかわからない」との回答が多く、今回の相場調整において、対応に苦慮している様子が見られる。
 - 積立投資の場合、積立を継続している比率が高い。その継続理由として、「下落しても安く買えるから」との回答が多く、積立投資のメリットを理解したうえで継続しているものと思われる。
- 新型コロナウイルス感染の拡大は、総じて1年以内の終息を見込むが、不況は長引くと見ている。また終息後には、以前の経済成長路線へ回帰するとの見方と、以前とは違う経済構造になるとの見方に分かれている。
- 終息後には、一括投資の場合、戻り売りと新規投資の意向とが拮抗している。積立投資は継続する意向が多い。

【調査概要】 20歳以上89歳までの男女から、2019年末時点で投資信託あるいは株式を保有している投資家を対象にアンケート調査を実施。サンプル数は5,322名。なお、調査時点（3月25-26日）において、すべて売却しているモニターも含まれる。調査方法の詳細は巻末を参照

- 【今後のシナリオ】新型コロナ感染は今後1年以内の終息を見込むが、長期化の見方もある。終息後は、経済はコロナ以前に回帰か、違う姿か見方が分かれる

Q)あなたは新型コロナ・ウイルスの感染拡大による金融市場の影響について、どのように考えていますか。当てはまるものについて全てお答えください。(複数回答、全体 n=5,322)

新型コロナウイルス感染に対する今後の経済・市場のシナリオ（複数回答）（全体 n=5,322）

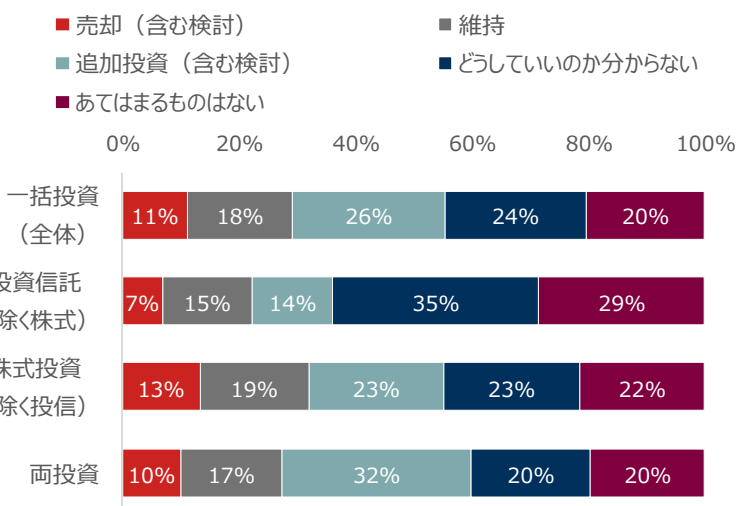
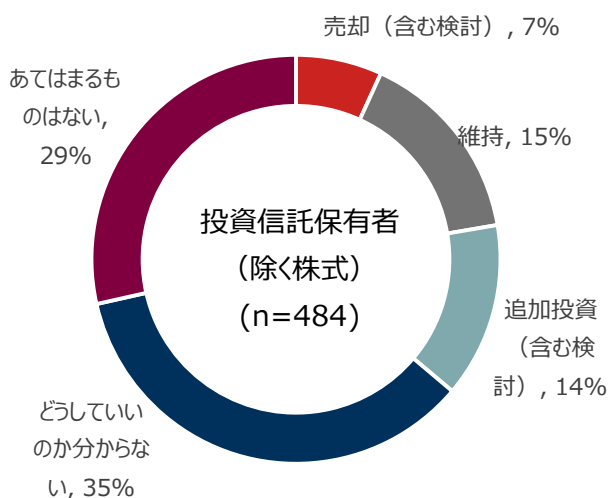
	投資家全体 (n=5,322)	投資信託 保有 (n=3,098)	一括投資 (n=1,959)	積立投資 (n=1,139)	株式のみ 保有 (n=2,224)
感染防止策や治療薬の開発によりウイルス感染が終息し、1年以内には金融市場は大きく回復する	27%	27%	28%	24%	27%
ウイルス感染が終息するには2～3年は掛かり、金融市場の調整は更に深く長く広がる	22%	23%	22%	23%	22%
ウイルス感染が続くが各国の財政・金融政策の効果から、金融市場は大きく回復するものと見られる	13%	14%	15%	12%	11%
ウイルス感染は終息するが、世界的な不況が深刻化し、金融市場の調整は更に深く長く引くものと見られる	17%	19%	20%	17%	15%
ウイルス感染が終息後には、世界経済は感染前の成長路線に回復する	15%	17%	18%	15%	13%
ウイルス感染が終息後には、保護主義的な動きが更に強まり、世界経済は低成長時代に向かう	11%	11%	12%	9%	10%
ウイルス感染が終息後には、人やモノの往来に代わって、更にデジタル化が進み、感染前とは違う経済構造に変わる	14%	15%	17%	12%	12%
ウイルス感染が終息後には、在宅勤務や育児支援制度などにより、経済社会の構造が大きく変わり、経済成長力が高まる	8%	8%	9%	8%	7%
変化はゆっくりとしたものであり、特に変化は感じられない	12%	12%	13%	11%	12%
わからない	17%	15%	13%	17%	20%

(注) 投資信託・一括投資には、積立投資と両方投資している者を含む。以下、同。

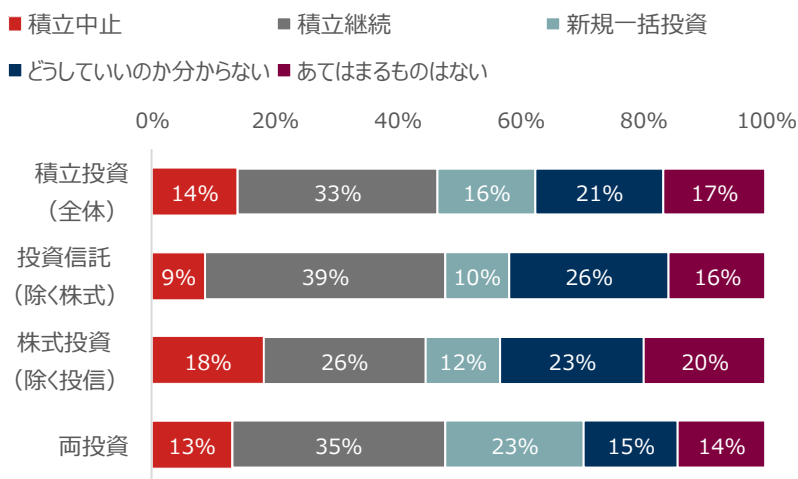
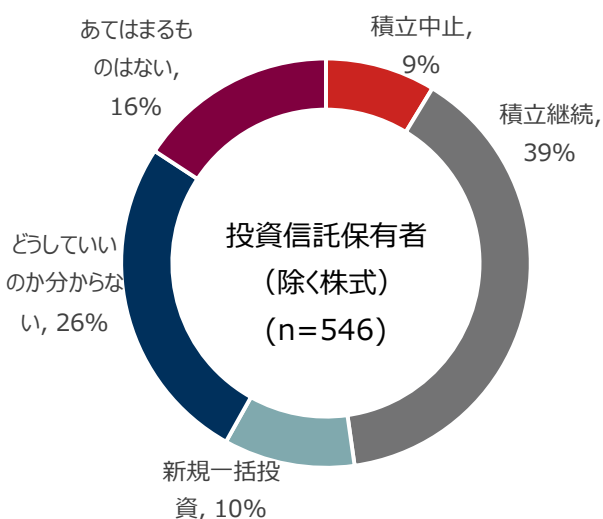
- 【投資行動】積立投資の場合、継続・新規で半数を占める一方で、一括投資の場合、売却こそ1割程度に留まるが、「どうしていいのかわからない」とする割合が2～3割を占める

Q) 今回の新型コロナウイルス感染の拡大に伴う相場の調整において、実際にどのような投資行動をとりましたか。ご自身として最も重視したものを教えてください。(単一回答、投資家全体 n=5,322)

＜一括投資＞新型コロナウイルス感染拡大に対する行動 (一括投資 n=3,509)



＜積立投資＞新型コロナウイルス感染拡大に対する行動 (積立投資 n=2,636)



(注) 「積立中止」には、積立資産の売却を含む

- 【投資行動の理由】損失発生に対して、「更に損失する」「損失が確定してしまう」とし、消極的な対応。ただし、積立投資の場合、「下落しても安く買える」として継続している姿勢がうかがわれる

Q)前問でお答えいただいた実際の投資行動について、なぜそのような行動を行ったのでしょうか。当てはまるものをすべてお答えください。(複数回答、投資家全体 n=5,322)

新型コロナウイルス感染に対する投資行動の理由 (複数回答) (全体 n=5,322)

		全体				
		投資信託	株式投資		株式投資	
			一括投資	積立投資		
売却・検討/ 積立停止・減 額理由	下落幅が大きく更に損失することになると思ったから	37%	39%	41%	38%	37%
	これまでの投資方針を修正する必要があるから	16%	18%	17%	18%	16%
	底値で買い直せばいいと思ったから	19%	17%	14%	18%	19%
	下落が一時的ではなく、調整が長引くと思ったから	28%	27%	28%	26%	28%
変更しなかつた 理由	すぐに相場が回復すると思ったから	21%	17%	23%	14%	23%
	売却すると損失が確定してしまうから	48%	47%	56%	38%	49%
	自分の投資判断を重視したから	14%	10%	9%	10%	15%
	積立投資なら、下落しても安く買えるから	16%	26%	12%	38%	14%
増額/新規投 資した理由	反発することで、大きく儲かる絶好の機会だと思ったから	25%	24%	24%	24%	25%
	今が（買ったときが）底値だと思ったから	29%	22%	23%	22%	30%
	一時的な下落ですぐに回復すると思ったから	24%	30%	31%	29%	24%
	買いコストを下げるため	21%	24%	21%	25%	21%

■ 【運用状況】投資資産は年初来、平均で25%の下落。損益状況も全体の6割で損失が発生。積立投資は、下落幅が抑制されており、一括投資と比べて損失発生割合は低い

Q)あなたがこれまで投資した株式や投資信託の資産全体は、今回の新型コロナウイルスによる相場調整によってどのようになっていますか。またその資産額と比べて、損益はどのようになっていますか。※ここでの相場調整は、今年の年初来の相場の値動きとします。下落分については、売却してなくても、資産として減少した分です。※なお、すべて売却した方は、売却した時点での評価額について、お答えください。(単一回答、投資家全体 n=5,322)

投資商品の運用状況と損益状況 (全体 n=5,322)

運用状況 (年初来比較)		全体				株式投資	一般NISA	つみたてNISA	DC制度
		投資信託		一括投資					
		一括投資	積立投資						
年初来上昇	5%	4%	4%	5%	5%	4%	4%	3%	
下落	72%	70%	67%	69%	74%	77%	71%	77%	
わからない	23%	26%	29%	26%	21%	20%	25%	20%	
投資資産の 損益状況 (投資総額評価)	利益がある	18%	15%	13%	16%	20%	17%	14%	21%
	収支トントン	13%	13%	11%	14%	13%	11%	12%	15%
	損失が発生している	61%	63%	68%	59%	59%	66%	66%	57%
	わからない	8%	8%	8%	10%	8%	7%	8%	7%

投資資産の年初来下落幅と「わからない」とする理由 (全体 n=5,322)

年初来下落 回答者		全体	投資信託	一括投資	積立投資	株式投資	一般NISA	つみたてNISA	DC制度
		平均下落率 (加重平均)	▲25%	▲23%	▲25%	▲22%	▲26%	▲26%	▲19%
年初来下落 回答者	年初から5%程度	6%	7%	6%	8%	5%	5%	7%	7%
	5%~1割程度	10%	11%	10%	12%	10%	9%	14%	12%
	1割超~2割程度	22%	25%	23%	27%	21%	21%	31%	24%
	2割超~3割程度	32%	31%	29%	29%	32%	33%	32%	35%
	3割超~4割程度	17%	15%	19%	14%	19%	20%	10%	13%
	4割超~5割程度	6%	5%	6%	5%	7%	6%	2%	4%
	5割超~6割程度	3%	2%	3%	2%	3%	3%	1%	2%
	6割超~8割程度	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%
それ以上	2%	2%	2%	2%	2%	2%	0%	1%	
「わからない」 理由	確認したが、どれくらい下落しているか、わからない	16%	16%	13%	19%	16%	17%	19%	15%
	確認していないので、わからない	61%	62%	65%	58%	60%	57%	57%	68%
	確認の方法がわからない	6%	6%	7%	6%	5%	7%	6%	3%
	知りたくないの、わからない	17%	16%	15%	17%	19%	20%	19%	14%

- 【資産運用に対する意識】売却タイミングの難しさを感じている中、分散投資の重要性を認識。積立投資は、「下落相場で安く買える」との回答が高い。相場が反発する局面を注目している様子も見られる

Q) 今回の相場調整を経験し、これまでのところ、投資家としてどのように感じていますか。当てはまるものをすべてお答えください。(複数回答、投資家全体 n=5,322)

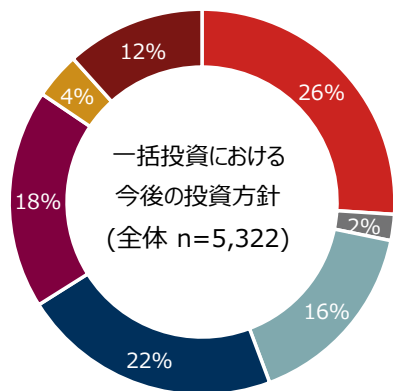
資産運用・資産形成に治する意識 (複数回答) (全体 n=5,322)

	全体				
		投資信託		株式投資	
		一括投資	積立投資		
退職金など重要な資産を一括で投資したことに後悔している	4%	4%	4%	3%	4%
できるだけ利益がでるように積極的にリスクをとってしまったと反省している	9%	9%	8%	9%	9%
相場はジリジリと上昇するが、下落は一気に起こるため、売るタイミングが難しい	29%	31%	35%	23%	30%
先物取引などを活用したレバレッジ型投信は、下落幅が想定以上に大きい	2%	3%	1%	3%	2%
投資は思っていた以上にリスクが高く、投資はやるものではなかった	8%	8%	9%	8%	7%
積立資産が大きくなると、相場の影響が大きくなり、少額の積立額ではリスク分散が不十分だ	3%	4%	2%	4%	3%
積立投資だからこそ、下落している相場の中でも、安く買えることができた	9%	12%	2%	19%	8%
分散投資によるリスク分散は必要だと認識した	24%	29%	25%	31%	23%
債券も株式も同時に下落することから、分散投資の効果が感じられない	8%	11%	13%	8%	8%
反発する相場展開となれば、大きく儲かることができる絶好の機会だ	22%	23%	21%	19%	24%
その他	2%	2%	2%	2%	2%
わからない	22%	18%	20%	21%	21%

- 【今後の方針】一括投資に対しては、直ちに売却する意向は低いが、シニア層は戻り売り、若年層は新規投資の割合が高い。積立投資は売却や減額する意向は低く、継続する意向が見られる

Q)今後の投資方針について、どのようにお考えですか。最も重視するものについてお答えください。(単一回答、投資家全体 n=5,322)

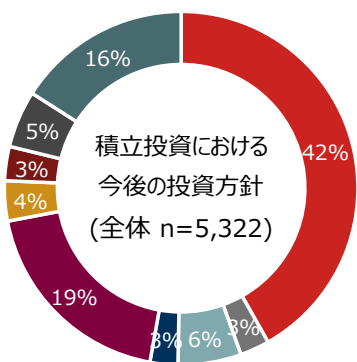
一括投資に対する今後の方針 (全体 n=5,322)



- 投資しない
- 相場状況に関わらず、全額あるいは一部を売却する
- 相場が戻ったら、全額あるいは一部を売却する
- 売却もせず、追加投資もせず、現状を維持する
- 追加投資/新規投資をする
- 積立投資を行う (新規あるいは増額する)
- どうすればいいのかわからない

	一括投資に対する方針			
	(全体)	20/30代	40/50代	60/70代+
投資しない	26%	27%	26%	25%
相場状況に関わらず、全額あるいは一部を売却する	2%	4%	2%	2%
相場が戻ったら、全額あるいは一部を売却する	16%	15%	14%	19%
売却もせず、追加投資もせず、現状を維持する	22%	14%	19%	26%
追加投資/新規投資をする	18%	23%	21%	14%
積立投資を行う (増額する)	4%	6%	5%	2%
どうすればいいのかわからない	12%	10%	13%	11%

積立投資に対する今後の方針 (全体 n=5,322)



- 投資しない
- 積み立てた投資商品を売却し、新規の積立もやめる
- 積み立てた投資商品はそのままにするが、新規の積立をやめる
- 減額して続ける
- 減額も、増額もせず、積立を続ける
- 増額して続ける
- 新規に積立を始める
- 一括投資を行う (新規あるいは追加)
- どうすればいいのかわからない

	積立投資に対する方針			
	(全体)	20/30代	40/50代	60/70代+
投資しない	42%	24%	35%	53%
積み立てた投資商品を売却し、新規の積立も止める	3%	4%	3%	2%
積み立てた投資商品はそのままにするが、新規の積立を止める	6%	8%	5%	6%
減額して続ける	3%	5%	3%	2%
減額も、増額もせず、積立を続ける	19%	31%	24%	12%
増額して続ける	4%	7%	5%	2%
新規に積立を始める	3%	5%	4%	2%
一括投資を行う (追加する)	5%	3%	5%	6%
どうすればいいのかわからない	16%	14%	17%	15%

- 【投資家特性】長期投資に対する期間や今後の投信商品の保有期間が短くなっており、長期投資の実践が課題。また許容損失率は高まっているが、足元の下落幅に追隨したと思われる

Q)金融資産の運用において、「長期投資」という場合、どれくらいの期間をイメージしますか。あるいはひとつの商品を保有する場合や積立投資の場合、どれくらいの期間を想定しますか。(単一回答、全体 n=5,322)

長期投資に対する期間と投信商品保有期間に対する意識 (全体 n=5,322)

(単位 ; 年)		長期投資の期間		投信商品保有期間	
		2018年調査	2020年調査	2018年調査	2020年調査
全体		14.4	10.3	9.2	8.3
年代別	20代	21.2	11.9	14.7	11.3
	30代	20.1	12.6	13.3	10.1
	40代	17.6	12.1	12.0	10.0
	50代	15.0	10.3	9.5	8.6
	60代	12.7	9.6	7.7	7.4
	70代以降	10.6	8.0	6.2	6.3
制度利用	つみたてNISA	16.0	13.2	11.6	10.7
	iDeCo	18.9	13.2	13.6	10.9
	一般NISA (一括投資)	13.8	10.1	8.3	8.1

(注) 2018年調査は、弊社「人生100年時代における資産用調査」。なお、集計対象は株式・投信保有者、設問内容は同じである

Q)投資信託を購入するとしたら、購入してから手放すまでに、どれくらいの年率リターン(利益)を期待して投資をしようと思いますか。また投資信託の購入を検討する際、「一時的な損失」であればどれくらいの損失を許容できますか。投資信託の保有経験や保有意向がない方も、購入することを想定してお答えください。(単一回答、全体 n=5,322)

期待リターンと許容損失率に対する意識 (全体 n=5,322)

		期待リターン		許容損失率	
		2018年調査	2020年調査	2018年調査	2020年調査
全体		8.2%	8.6%	5.7%	8.7%
年代別	20代	7.1%	6.8%	7.3%	9.8%
	30代	7.8%	7.8%	6.9%	9.7%
	40代	8.3%	8.1%	5.8%	8.7%
	50代	8.4%	8.9%	5.7%	9.1%
	60代	7.9%	8.9%	5.3%	8.3%
	70代以降	8.6%	9.0%	5.3%	7.7%

(注) 2018年調査は、弊社「人生100年時代における資産用調査」。なお、集計対象は株式・投信保有者、設問内容は同じである

■ 調査方法の概要

● 調査目的

2020年に入り、新型コロナウイルス感染が世界的に拡大する中、3月には金融市場の動揺が収まらない状況に陥った。そこで、個人投資家を対象に、保有する投資信託の状況や対応、また今後の見通し、投資方針について、緊急にアンケート調査を実施した。これは個人投資家の状況を把握し、今後の資産運用・資産形成を支援するために必要な情報や投資信託商品の提供に資するためである。また、調査結果を公表することで、資産運用業界の取り組みの一助になることを期待するものである。

● 調査対象

20歳以上89歳までの男女（調査会社に登録しているモニター）から、2019年末時点で投資信託あるいは株式を保有している投資家を対象にアンケート調査を実施。サンプル数は5,322名。なお、調査時点（3月25-26日）において、すべて売却しているモニターも含まれる。

● サンプル数

5,322サンプル。以下に、性年代別等のサンプル数を記載している。

アンケート調査のサンプル数

区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	区分	項目	(サンプル数)	(構成比)
投資家	全体	5,322	100%	投資方法	一括投資	3,509	66%
年代別	20代	75	1%		投資信託	1,959	37%
	30代	384	7%		株式投資	3,025	57%
	40代	1,001	19%		積立投資	2,636	50%
	50代	1,528	29%		投資信託	1,792	34%
	60代	1,510	28%		株式投資	2,090	39%
	70代以上	824	15%		一括・積立両投資	823	15%
男女別	男性	3,857	72%	NISA制度	NISA合計	2,987	56%
	女性	1,465	28%		一般NISA	2,538	48%
投資信託保有		3,098	58%		つみたてNISA	449	8%
うち投信のみ保有		909	17%	DC年金制度	DC合計	840	16%
株式保有		4,413	83%		企業型DC	390	7%
投信・株式両保有		2,189	41%		iDeCo	450	8%

注)構成比は、すべて合計（5,322サンプル）に対する比率。投資家は、2019年末時点での投資信託、株式の保有者としている。なお、株式は持ち株会による購入は事前の要件としていない。投資信託は、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）、MRFなどの公社債投資信託を含む。投資方法では、積立投資と一括投資の両方を行っている者がいる

● 調査方法、地域

・アンケート調査；インターネットによる調査、全国

● 調査時期

・2020年3月25日（水）～3月26日（木）

※なお、調査時期における主な金融市場や新型コロナウイルス感染状況は、下表のようになっている。

	サンプル回収数	回収率	日経平均株価(円)		円/ドルレート		NYダウ30種平均 (ドル)	
			(前日比)	(前日比)	(前日比)	(前日終値)	(前日比)	
3月25日 (水)	1,160	22%	19,547	△ 1,454	111.20	-0.05 円高	20,705	△ 2,113
(国内状況)	国内感染者：1,268名/都知事・緊急記者会見「感染爆発 重大局面」、外出自粛を呼びかけ							
3月26日 (木)	4,162	78%	18,665	▲ 882	109.62	-1.58 円高	21,201	△ 496
(国内状況)	国内感染者：1,364名/1都4県知事共同メッセージ、週末外出自粛要請・都への移動自粛							